

令和 2 年度

大阪市工業用水道事業会計予算書

議案第63号

令和2年度大阪市工業用水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和2年度大阪市工業用水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水社（工場）数	278社（340工場）
(2) 年間総給水量	23,001,000立方メートル
(3) 1日平均給水量	63,016立方メートル
(4) 主要事業の概要	
浄水設備整備	37,651千円
配水設備整備	557,434千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款 工業用水道事業収益		1,908,885 ^{千円}
第1項 営業収益	1,714,254 ^{千円}	
第2項 営業外収益	194,631	
支 出		
第1款 工業用水道事業費用		1,823,025 ^{千円}
第1項 営業費用	1,545,886 ^{千円}	
第2項 営業外費用	142,288	
第3項 特別損失	132,851	
第4項 予備費	2,000	

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 542,423千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 54,009千円、減債積立金 108,637千円及び損益勘定留保資金 379,777千円で補てんするものとする。）。

収 入		
第1款 資 本 的 収 入		161,538 ^{千円}
第1項 補 助 金	34,798 ^{千円}	
第2項 工 事 負 担 金	24,197	
第3項 雑 収 入	102,543	
支 出		
第1款 資 本 的 支 出		703,961 ^{千円}
第1項 建 設 改 良 費	595,324 ^{千円}	
第2項 償 還 金	108,637	

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
	令和 年度	
浄送水設備整備工事	3～5	1,680,000 ^{千円}
配水設備整備工事	3～5	1,010,000
給水施設工事	3～4	280,000
合 計		2,970,000

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(貯蔵品購入限度額)

第8条 貯蔵品の購入限度額は、54,000千円と定める。

令和2年2月21日提出

大阪市長 松井 一郎

(議案第 63 号)

令和 2 年度

大阪市工業用水道事業会計予算
に関する説明書

目 次

令和2年度大阪市工業用水道事業会計予算実施計画	1 頁
令和2年度大阪市工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	5 頁
給与費明細書	6 頁
債務負担行為に関する調書	16 頁
令和2年度大阪市工業用水道事業予定損益計算書	18 頁
令和2年度大阪市工業用水道事業予定貸借対照表	19 頁
令和元年度大阪市工業用水道事業予定損益計算書	20 頁
令和元年度大阪市工業用水道事業予定貸借対照表	21 頁
会計書類に関する注記	22 頁

令和2年度大阪市工業用水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 工業用水道 事業収益			千円 1,908,885	
	1 営業収益		1,714,254	
		1 給水収益	1,431,195	工業用水道料金
		2 受託工事収益	269,530	配水管の移設等並びに給水施設の新設及び修繕の工事受託による収入
		3 その他営業収益	13,529	下水道使用料徴収関係経費の繰入等
	2 営業外収益		194,631	
		1 受取利息及び配当金	1,264	預金利息等
		2 国庫補助金	1,602	国からの補助金
		3 長期前受金戻	156,866	長期前受金の戻入
		4 引当金戻入	34,845	引当金の戻入
		5 雑収益	54	上記以外の営業外収益

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 工業用水道 事業費用			千円 1,823,025	
	1 営業費用		1,545,886	
		1 浄水送水費	461,056	浄水送水作業及びこれに係る設備の維持に要する費用
		2 配水費	199,097	配水作業及び配水管、量水器等に係る設備の維持に要する費用
		3 受託工事費	270,138	配水管の移設等並びに給水施設の新設及び修繕の受託工事に要する費用
		4 総係費	137,220	検針、料金の調定その他事業活動の全般に関連する費用
		5 減価償却費	412,583	固定資産の減価償却費
		6 資産減耗費	65,792	固定資産の除却費
	2 営業外費用		142,288	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	7,134	企業債及び借入金の利息
		2 他会計分担金	74,926	一般会計及び水道事業会計の総括経費等の分担金
		3 消費税及び地方消費税	49,728	納付税額
		4 雑支出	10,500	上記以外の営業外費用
	3 特別損失		132,851	
		1 その他特別損失	132,851	固定資産の除却費
	4 予備費		2,000	
		1 予備費	2,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			千円 161,538	
	1 補 助 金		34,798	
		1 国庫補助金	34,798	建設改良費に充当する補助金
	2 工事負担金		24,197	
		1 工事負担金	24,197	配水管工事に対する工事負担金
	3 雑 収 入		102,543	
		1 雑 収 入	102,543	上記以外の雑収入

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			千円 703,961	
	1 建 設 改 良 費		595,324	
		1 改 良 費	595,324	事業設備の改良整備に要する経費
	2 償 還 金		108,637	
		1 企 業 債 償 還 金	108,637	企業債の元金償還金

令和2年度大阪市工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

区 分	当 年 度 予 定 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	千円
当年度純利益	75,964
減価償却費	412,583
有形固定資産除却費	36,414
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 34,845
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 2,623
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	292
長期前受金戻入額	△ 156,866
受取利息及び受取配当金	△ 1,264
支払利息	7,134
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△ 292
未収金の増減額 (△は増加)	6,986
未払金の増減額 (△は減少)	38,990
その他	201,733
小計	584,206
利息及び配当金の受取額	1,887
利息の支払額	△ 7,134
その他	△ 201,733
業務活動によるキャッシュ・フロー	377,226
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 541,315
投資有価証券の償還による収入	101,920
国庫補助金による収入	34,798
工事負担金による収入	24,197
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 380,400
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 108,637
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 108,637
資金増加額 (又は減少額)	△ 111,811
資金期首残高	5,805,914
資金期末残高	5,694,103

給 与 費

(1) 総 括

区 分		職 員 数		給
		特 別 職	一 般 職	給 料
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人 0	人 17	千円 63,427
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	0	24	85,182
比 較		0	△ 7	△ 21,755

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	通 勤 手 当
	本 年 度	千円 2,746	千円 10,596	千円 2,898
	前 年 度	4,348	14,283	4,494
	比 較	△ 1,602	△ 3,687	△ 1,596

明 細 書

与		費		共 済 費	災 害 補 償 費	合 計
職 員 手 当		計				
	千円		千円	千円	千円	千円
	56,527		119,954	26,382	84	146,420
	74,064		159,246	34,145	102	193,493
△	17,537	△	39,292	△	7,763	△
					18	△
						47,073

超 過 勤 務 及 び 深 夜 手 当	特 殊 勤 務 当	期 末 及 び 勤 勉 手 当	住 居 手 当
千円	千円	千円	千円
7,640	30	31,630	987
10,106	56	39,087	1,690
△	△	△	△
2,466	26	7,457	703

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数		給
		特 別 職	一 般 職	給 料
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人 0	人 17	千円 63,427
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	0	24	85,182
比 較		0	△ 7	△ 21,755

職員手当 の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	通 勤 手 当
	本 年 度	千円 2,746	千円 10,596	千円 2,898
	前 年 度	4,348	14,283	4,494
	比 較	△ 1,602	△ 3,687	△ 1,596

与		費		共 済 費	災 害 補 償 費	合 計	
職 員 手 当		計					
	千円		千円	千円	千円		千円
	56,527		119,954	26,382	84		146,420
	74,064		159,246	34,145	102		193,493
△	17,537	△	39,292	△	7,763	△	18
						△	47,073

超 過 勤 務 及 び 深 夜 手 当	特 殊 勤 務 当 手	期 末 及 び 勤 勉 手 当	住 居 手 当
千円		千円	千円
7,640		30	31,630
10,106		56	39,087
△	△	△	△
2,466		26	7,457
			△
			703

イ 会計年度任用職員

区 分		職 員 数		給
		特 別 職	一 般 職	給 料
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人 0	人 0	千円 0
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	0	0	0
比 較		0	0	0

与		共 濟 費	災 害 補 償 費	合 計
職 員 手 当	費 計			
千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明
給 料	△ 21,755 <small>千円</small>	給与改定に伴う 増加分	224 <small>千円</small>	給与改定の状況 前年度給与の改定率 0.34%
		昇給に伴う増加分	798	
		その他の増減分	△ 22,777	予算計上人員 本年度 17人 前年度 24人 増 減 △ 7人
職員手当	△ 17,537	給与改定に伴う 増加分	513	期末勤勉手当 支給月数の増 0.05月
		その他の増減分	△ 18,050	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給料

区 分		事務・技術員 (企業職給料表(1))	技能職員 (企業職給料表(2))
元年10月1日現在	職員数	人 14	人 10
	平均給料月額	円 271,666	円 268,930
	平均年齢	歳 月 38 7	歳 月 46 11
平成30年10月1日現在	職員数	人 18	人 10
	平均給料月額	円 281,253	円 276,320
	平均年齢	歳 月 39 4	歳 月 46 1

イ 初任給

区 分	事務・技術員	技能職員	一般会計の制度	
			行政職	技能労務職
高 校 卒	円 147,200	円 145,700	円 147,200	円 145,700
大 学 卒	169,600		169,600	

ウ 級別職員数

区 分	企 業 職 (1)			企 業 職 (2)		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
元年10月1日現在	4 級	5	36	2 級	1	10
	3 級	1	7	1 級	9	90
	2 級	7	50			
	1 級	1	7			
	計	14	100	計	10	100

(級別の標準的な職務内容)

区 分	4 級	3 級	2 級	1 級
企 業 職 (1)	担当係長	係 員		

区 分	2 級	1 級
企 業 職 (2)	係 員	

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有
比 較	(0) 0.025	(0) 0.025	(0) 0.05	
一般会計の制度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有

(注) () 内は、再任用職員の標準的な支給率である。

オ 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)
支 給 率	24.586875	33.27075	47.709	47.709
一般会計の制度 (支 給 率)	24.586875	33.27075	47.709	47.709

カ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債 務 負 担 行 為

(新規提出分)

事 項	限 度 額	元 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
浄 送 水 設 備 整 備 工 事	千円 1,680,000	—	千円 —
配 水 設 備 整 備 工 事	1,010,000	—	—
給 水 施 設 工 事	280,000	—	—
合 計	2,970,000		

(議決済分)

事 項	限 度 額	元 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
配 水 設 備 整 備 工 事	千円 2,250,000	—	千円 —
給 水 施 設 工 事	170,000	—	—
合 計	2,420,000		

に 関 す る 調 書

2 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
期 間	金 額	企 業 債	補 助 金	そ の 他
3 ～ 5 年 度	千円 1,680,000	千円 0	千円 0	千円 1,680,000
3 ～ 5 年 度	1,010,000	0	0	1,010,000
3 ～ 4 年 度	280,000	0	0	280,000
	2,970,000	0	0	2,970,000

2 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
期 間	金 額	企 業 債	補 助 金	そ の 他
2 ～ 4 年 度	千円 2,250,000	千円 0	千円 0	千円 2,250,000
2 ～ 4 年 度	170,000	0	0	170,000
	2,420,000	0	0	2,420,000

令和2年度大阪市工業用水道事業予定損益計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

費用	金額	収益	金額
営業費用	1,467,395	営業収益	1,559,251
浄水送水費	433,150	給水収益	1,301,086
配水費	183,215	受託工事収益	245,407
受託工事費	247,114	その他営業収益	12,758
総係費	128,212		
減価償却費	412,583		
資産減耗費	63,121		
営業利益	(91,856)		
営業外費用	87,749	営業外収益	194,631
支払利息及び 企業債取扱諸費	7,134	受取利息 及び配当金	1,264
他会計分担金	70,115	国庫補助金	1,602
雑支出	10,500	長期前受金戻入	156,866
予備費	2,000	引当金戻入	34,845
		雑収益	54
経常利益	(196,738)		
特別損失	120,774		
その他特別損失	120,774		
当年度純利益	75,964		
計	1,753,882	計	1,753,882
当年度純利益		75,964,000円	
前年度繰越利益剰余金		712,496,026円	
その他未処分利益剰余金 変動額		108,636,901円	
当年度未処分利益剰余金		897,096,927円	

令和2年度大阪市工業用水道事業予定貸借対照表

令和3年3月31日

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	14,857,286,329 ^円	固 定 負 債	347,475,059 ^円
有 形 固 定 資 産	14,129,800,297	企 業 債	233,458,218
土 地	3,523,884,292	引 当 金	114,016,841
建 物	659,264,443	流 動 負 債	558,096,683
構 築 物	22,366,525,623	企 業 債	103,375,660
機 械 及 び 装 置	6,753,567,078	未 払 金	393,693,282
車 両 運 搬 具	898,000	前 受 金	48,821,086
工 具 、 器 具 及 び 備 品	38,867,640	引 当 金	12,206,000
建 設 仮 勘 定	753,231,422	預 り 金	655
減 価 償 却 累 計 額	△ 19,966,438,201	繰 延 収 益	3,631,529,958
投 資 そ の 他 の 資 産	727,486,032	長 期 前 受 金	10,152,771,686
投 資 有 価 証 券	727,350,011	収 益 化 累 計 額	△ 6,521,241,728
破 産 更 生 債 権 等	292,000	資 本 金	13,311,826,963
貸 倒 引 当 金	△ 292,000	剰 余 金	2,937,319,534
そ の 他 固 定 資 産	136,021	資 本 剰 余 金	1,703,388,758
流 動 資 産	5,928,961,868	国 庫 補 助 金	1,323,926,770
現 金 ・ 預 金	5,694,102,888	工 事 負 担 金	89,545,265
未 収 金	140,142,054	受 贈 財 産 評 価 額	289,916,723
貸 倒 引 当 金	△ 1,375,566	利 益 剰 余 金	1,233,930,776
貯 蔵 品	39,883,392	減 債 積 立 金	336,833,849
前 払 金	56,209,100	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	897,096,927
計	20,786,248,197	計	20,786,248,197

令和元年度大阪市工業用水道事業予定損益計算書

自 平成 31 年 4 月 1 日

至 令和 2 年 3 月 31 日

費 用	金 額	収 益	金 額
営 業 費 用	1,205,112	営 業 収 益	1,375,315
浄水送水費	389,933	給水収益	1,332,968
配水費	205,954	受託工事収益	30,305
受託工事費	38,394	その他営業収益	12,042
総係費	46,428		
減価償却費	439,767		
資産減耗費	84,636		
営業利益	(170,203)		
営業外費用	74,726	営業外収益	196,362
支払利息及び	8,905	受取利息	1,128
企業債取扱諸費	65,678	及び配当金	1,055
他会計分担金	143	国庫補助金	154,679
雑支出		長期前受金戻入	14,277
		引当金戻入	25,223
		雑収益	
経常利益	(291,839)		
特別損失	47,020		
その他特別損失	47,020		
当年度純利益	244,819		
計	1,571,677	計	1,571,677
当年度純利益		244,819,000円	
前年度繰越利益剰余金		353,622,898円	
その他未処分利益剰余金		114,054,128円	
変動額			
当年度未処分利益剰余金		712,496,026円	

令和元年度大阪市工業用水道事業予定貸借対照表

令和2年3月31日

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	14,867,511,329 ^円	固 定 負 債	485,695,818 ^円
有 形 固 定 資 産	14,037,482,297	企 業 債	336,833,977
土 地	3,523,884,292	引 当 金	148,861,841
建 物	659,788,443	流 動 負 債	526,990,674
構 築 物	22,247,214,623	企 業 債	108,636,901
機 械 及 び 装 置	6,721,427,078	未 払 金	354,703,032
車 両 運 搬 具	898,000	前 受 金	48,821,086
工 具 、 器 具 及 び 備 品	38,867,640	引 当 金	14,829,000
建 設 仮 勘 定	484,761,422	預 り 金	655
減 価 償 却 累 計 額	△ 19,639,359,201	繰 延 収 益	3,729,400,958
投 資 そ の 他 の 資 産	830,029,032	長 期 前 受 金	10,133,672,686
投 資 有 価 証 券	829,893,011	収 益 化 累 計 額	△ 6,404,271,728
そ の 他 固 定 資 産	136,021	資 本 金	13,311,826,963
流 動 資 産	6,047,758,618	剰 余 金	2,861,355,534
現 金 ・ 預 金	5,805,913,988	資 本 剰 余 金	1,703,388,758
未 収 金	147,127,704	国 庫 補 助 金	1,323,926,770
貸 倒 引 当 金	△ 1,375,566	工 事 負 担 金	89,545,265
貯 蔵 品	39,883,392	受 贈 財 産 評 価 額	289,916,723
前 払 金	56,209,100	利 益 剰 余 金	1,157,966,776
		減 債 積 立 金	445,470,750
		当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	712,496,026
計	20,915,269,947	計	20,915,269,947

会計書類に関する注記

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券
償却原価法（利息法）

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品
移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

1. 有形固定資産

減価償却の方法

主として定額法、機械及び装置については定率法（但し、取替資産については取替法）

主な耐用年数

建物	17～38年
構築物	18～60年
機械及び装置	8～20年

(3) 引当金の計上方法

1. 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、各年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

2. 賞与引当金

職員の期末及び勤勉手当の支給に備えるため、各年度末における支給見込額に基づき、各年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

3. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

なお、貸倒実績率については、不納欠損処理していない債権のうち、3年経過した債権を回収不能見込額とみなして算出している。

(4) その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

1. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

